

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(平成23年3月末)

運輸 点描

グリーン購入ネットワーク(GPN)が制定した「輸配送契約ガイドライン」に基づき、日本製粉が昨年12月に初の「GPN輸配送シンボルマーク」の認定を受けた。環境経営などに関し、第三者から評価された運送事業者と運送契約を結んでいることが認定の条件。協力会社の環境活動への取り組みを内外にアピールするため、認定マーク取得で一番乗りを果たした。

輸配送シンボルマーク取得に一番乗り

GPNが制定した輸配送契約ガイドラインは、「環境経営」や「燃費取組」によって第三者評価を受けた運送事業者と、荷主が優先的に運送委託契約を結ぶことで、CO₂削減に貢献する道筋を示すもの。ISO14001、グリーン経営認証などを取得した運送事業者、東京都の「貨物輸送評価制度」などで評価を受けた事業者、東京都トラック協会の「グリーン・エコプロジェクト」に1年以上参加している事業者などの情報を、GPNが運営する情報サイト「エコリスト」のう

商品ねつと」で公開。これにより荷主は、そこに掲載された事業者を運送委託先に選定すること、グリーン購入の推進に活用できる。さらに、一定の要件を満たした荷主は、環境への取り組みレベルの高さを示す「GPN輸配送シンボルマーク」の使用が認められている。輸送効率の向上、エコドライブの推進支援など8テーマの39項目のチェックリストのう



協力会社の第三者評価をアピール 「エコ商品ねつと」登録呼びかける

ち、対象外項目を除く6割以上を実施していること、および「エコ商品ねつと」に掲載された貨物運送事業者と運送契約を結んでいることが、その要件だ。

新規受託に活用へ
日本製粉はガイドラインが制定された直後に、この制度のことを知った。以前から同社は「エコレールマーク」や「エコシップマーク」の認定を受けており、環境活動の一環として、このシンボルマークについても、ただちに取得へ動いた。同社のバルク輸送を担う協賛運送会社には、車両にデジタルタコグラフを装着し、燃費データを収集してエコドライブを推進するなど、自

イブを推進するなど、自主的に環境活動に取り組んでいる事業者が多い。グリーン経営認証の取得や、エコドライブコンテストへの参加など実績を積み重ねている。こうした協力会社の対応により、日本製粉はガイドラインの規定項目を満たし、昨年12月に「GPN輸配送シンボルマーク」の取得で一番乗りを果たした。

同社はこの取り組みを、実のあるものにするため、第三者評価を受けた協力運送会社が新規の業務受託につながれるよう、積極的にアピールしていく考えだ。(ジャーナリスト 巴 未希)

利用動向指数、大幅低下 運賃指数さらに上昇へ

日通総合研究所の「企業物流短期動向調査(短観、3月調査)」によると、今年1〜3月実績(見込み)の国内向け出荷量「荷動き指数」は、前期比13ポイント上昇のプラス32と平成14年の調査開始以来の最高値となった。

ただ4〜6月見通しは、消費税増税後の需要減退などにより、一転、同41ポイントも下降し、マイナス9と水面下の水準を示した。

「企業物流短観」4〜6月見通し



ト上昇のプラス13となる見込み。また、宅配便は同21ポイント低下のマイナス8となる見通し。

輸送機関別「利用動向指数」は、すべての輸送機関で大幅に下降し、かつマイナスになる見込みで、当面、利用減退が続く可能性がある。

一般トラックは同38ポイントの大幅低下となり、マイナス8に沈む見込み。鉄鋼・非鉄がプラスを維持するが、これ以外ではゼロ水準、もしくはマイナス水準になるとみられる。

特別積合せトラックも同34ポイント低下と大きく下降

特別積合せトラックも同14ポイント上昇のプラス29の見通し。輸送力需給は逼迫傾向を背景に、運賃の上昇圧力はさらに強い見通しだ。

燃料価格が4月の消費税増税以降、高騰・高止まりしている。5月上昇し、1年前の同時期に比べると11・7円も値上がりしている。4月上旬以降、145円台で推移している。

石油情報センターの週次調査(経済産業省資源エネルギー庁発表)によると、4月28日調査時点の軽油店頭価格(全国平均)は143・2円(前週比0・6円の上昇)に164円(5年ぶり)に上昇。1年前の同時期(昨年4月30日時点)に比べて10・1円も値上がりしている。

軽油店頭価格 143円台に上昇

環境省 24年度CO₂排出量
環境省がまとめた2012(平成24)年度温室効果ガス排出量(確定値)によると、わが国の総排出量は13億4300万トンCO₂(以下)で前年度比2・8%増、基準年(1990年度)比6・5%増となった。

ただ、京都議定書第一約束期間(2008〜2012年度)の総排出量(5か年平均)に、京都メカニズムクレジットを加味すると、基準年比8・4%減となり、京都議定書の目標(6%削減)を達成することになった。

京都議定書の目標達成

温室効果ガスの大半を占めるCO₂の総排出量は、12億7600万トンで前年度比2・8%増加した。このうち、運輸部門(自動車など)は2億2600万トンで同1・4%減少した。特にトラックの排出量は同4・0%(310万トン)減少し、運輸部門の削減に大きく貢献した。

運輸部門の排出量を基に算出すると、4・1%の増加だが、増加幅は前年度より1・4ポイント縮小した。

乗用車など旅客からの排出量が27・1%増となったが、これに対して、トラックからの排出量は20・1%の大幅な減少となった。これは、自家用トラックから営業用トラック利用への転換が進み、輸送効率の改善が図られたことなどが主な要因。

トラック、基準年比20・1%減

カメラは見ていた。その瞬間を!

YAZAKI

ドライブレコーダー

を付けてみませんか?

ご希望がございましたら、ご連絡下さい。

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600
板橋(営) 03-5916-3557
ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

全ト協

26年度天然ガス車
燃料供給施設助成

申請受付
6月30日まで

助成予算額は5千万円。助成額は新設の場合、助成対象経費に係る費用の2分の1以内で、上限額は4千万円。増設および改造は同じく費用の2分の1以内で、上限額は1千万円(申請が予算額を超過した場合、助成率を一定割合で調整する)。

助成対象は、26年度内に対象施設などを設置した、都道府県トラック協会やその会員事業者、会員事業者を主体に構成された団体など。

公募要領など詳細は全ト協ホームページ参照。
▽申し込み・問い合わせ先
全ト協交通・環境部(03・5323・7243、FAX 03・5323・7230)。

常任委員会の新体制・所管事項

総務委員会	定款及び諸規程の制定、改廃／協会の機構及び組織並びに運営／事業計画及び予算並びに事業報告及び決算／他の委員会に属しない事項
物流政策委員会	物流政策、法制／運賃問題／燃料問題／輸送の改善
労務厚生委員会	労働問題／労働対策、労災保険／福利厚生／労災事故防止
税制金融委員会	税制対策／運輸事業振興助成交付金制度／金融問題／高速道路料金問題
運輸安全委員会	交通安全対策／車両及び諸資材／安全に係る交通規制対策
経営教育委員会	経営革新等中小企業対策／情報化への対応／教育研修／経営後継者育成／人材育成／輸送相談／苦情処理
環境委員会	環境対策
広報・情報委員会	広報／会員に対する情報提供／普及啓発活動／消費者対策

※平成26年4月1日一部改正、6月16日実施

東ト協は常任委員会の組織体制を見直し、6月1日付で改正した。新体制は左表の通り。25年度から一般社団法人に移行したことを契機に、従来の委員会体制が14年の改正後10年以上を経過したことから、近年の業界を取り巻く環境変化などに対応するため、改正した。また、24年10月末で東京都トラック運送事業人材養成等財団が発展的に解散し、東ト協が事業を継承したことも要因の一つ。見直しに当

たつては、①政策機能の強化、②内向きから外部に向けて発信する協会運営への転換、③次世代の育成を重視した協会運営の3つの視点から検討し、改正した。

輸送委員会が担当していた運賃問題や輸送の改善に関する事項、および資材燃料委員会が担当していた燃料対策などの制度・政策的な問題への対応を、新設の「物流政策委員会」に一元化し、政策機能を強化する。また事故防止委員会を「運輸安全委員会」、経営情報委員会を「経営教育委員会」、広報委員会を「広報・情報委員会」にそれぞれ変更する。



運管試験事前講習会

初任運転者特別講習も継続実施する。法令で義務付けられている講習だが、中小規模の事業者が個別に行うのは難しい面があるため、協会が代行する形で24年度から行っているものだ。25年度には開催回数を大幅に増やすとともに、開催会場も受講利便を考慮し、本部会場（東ト総合会館）に加えて、多摩支部会場でも開催した。今年度も同様に、本部・多摩支部会場を合わせて年間延べ18回実施する。さらに、安全性優良事業所（Gマーク事業所）の認定取得を推進する。既に当面の目標としていた取得率25%は概ね達成

している。特に、業界ではその前提となる定期健康診断の受診率が、他産業に比べて低い状況にあることから、新たに受診促進のための施策を実施する。定期健康診断への運輸事業振興助成交付金による助成が認められたことに伴い、25年度から3か年計画で受診率向上のための実証事業を実施中だ。2年度目の今年度は、保有車両30台以下の助成要件を撤廃し、一層の受診促進を図る。

加えて、受診機会の拡大を図るため、新たに協会本部による集団健診も実施する。運転者は日常の忙しい輸送業務の中で、業務上の都合で、支部などの集団健診を受診できない場合が少なくないからだ。

具体的には、各支部の集団健診を補完する形で、協会本部（東ト総合会館）を会場に、土・日曜日に各2回（延べ4日間）実施する予定。各支部の健診実施状況などを踏まえて開催日程を詰め、受診しやすい時間帯を考慮して行う方針だ。

常任委員会、新体制へ

政策機能を強化

東ト協は常任委員会の組織体制を見直し、6月1日付で改正した。新体制は左表の通り。25年度から一般社団法人に移行したことを契機に、従来の委員会体制が14年の改正後10年以上を経過したことから、近年の業界を取り巻く環境変化などに対応するため、改正した。また、24年10月末で東京都トラック運送事業人材養成等財団が発展的に解散し、東ト協が事業を継承したことも要因の一つ。見直しに当



今年2月の事故防止大会

会員「目線」の施策を推進へ

26年度事業計画では引き続き、輸送の「安全・安心の確保に向けた事故防止の徹底、グリーン・エコプロジェクト（GEP）活動を中心とした「環境問題への対応」、「再生産可能な適正運賃の收受」、さらには「大規模災害時の緊急輸送体制の確立」を重点施策の柱に掲げる。これら重点課題への対応とあわせ、「会員・支部重視」の観点から、従来以上に会員事業者の

「目線」に立った施策推進に取り組み。このため、円滑な事業運営や、現実的な課題解決に資する各種講習会などを実施する。さらに、運転者不足が顕在化しつつある中、特に若年運転者確保の阻害要因になっている、中型

SDコンテスト参加助成枠を拡大

SDコンテスト参加助成枠を拡大

健康受診率の向上へ

健康受診率の向上へ

健康受診率の向上へ

健康受診率の向上へ

東ト協
26年度
事業計画
(概要)

東京都トラック協会は、大高一夫会長が協会運営の基軸に置く「会員・支部重視」の方針に基づき、平成26年度事業計画では制度・政策的課題への対応とあわせ、会員事業者の円滑な事業運営に資する諸施策を一層拡充し、積極的に推進する。また、常任委員会体制を見直し新体制へ移行し、これを機に事業活動をさらに活性化し、業界課題の克服に取り組む方針だ。

「目線」に立った施策推進

「目線」に立った施策推進

「目線」に立った施策推進

「目線」に立った施策推進

「目線」に立った施策推進

「目線」に立った施策推進

「目線」に立った施策推進

元副会長
油井氏が死去

油井 欽一氏

油井 欽一氏（信濃運輸グループ顧問・信濃運輸グループ創業者・江戸川支部）5月6日、ガンで療養中のところ死去、85歳だった。

夜は5月12日、告別式は同13日に台東区上野公園の寛永寺輪王殿第一会場で。葬儀委員長は衆議院議員の大西英男氏。喪主は妻・ひろ子さん。

お悔やみ
申し上げます

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 運行管理課 ☎03-3359-3618

深夜は交通量が少ないため、前方の注意力が低下しがちとなるが、脇見運転は厳禁!!

日時	4月27日(日) 1時00分頃発生
場所	福生市内(国道16号)
当事者	事業用中型貨物車(60歳代前半) × 自転車(男性56歳 死亡) 順番は過失の軽重を示すものではありません
状況	
概要	事業用中型貨物車は、国道16号線内回りの第1通行帯を入間市方向から八王子市方向に進行中、同方向へ進行中の自転車の発見が遅れ、追突したものの、



改正道路交通法(平成25年6月14日公布)に基づき、「一定の病気等」を持つ運転者対策として、運転免許の取得・更新に関する改正が6月1日から施行される。

昨年の道交法一部改正では、悪質・危険運転者対策の強化とあわせて、「一定の病気等」を持つ運転者対策に関する改正が一部免除される。また、

改正道交法
6月1日施行「一定の病気等」
運転者対策を強化

が行われたもの。「一定の病気等」とは政令で定める、安全な運転に支障を及ぼすおそれのある病気(てんかんや統合失調症など)をいう。

主な改正点は、免許の取得・更新時に「一定の病気等」の症状に関する「質問票」の提出が新たに義務付けられる。運転に支障を及ぼすおそれがあるかどうかを確認するためのもので、虚偽記載には罰則が科される。

このほか、「一定の病気等」に該当するとの理由で免許を取り消された場合、3年以内であれば再取得する際に、試験が一部免除される。また、

国交省
車輪脱落事故が多発
適切な車両管理求める

国土交通省自動車局は、トラックなど大型車のホイール・ボルト折損による車輪脱落事故が増加傾向にあるとして注意喚起し、適切な車輪の脱着や点検励行などを徹底するように求めている。

平成25年度中の大型車(車両総重量8ト以上のトラックまたは乗車定員30人以上のバスなど)の車輪脱落事故件数は19件

営業用トラック関与の交通事故の特徴

平成26年3月末現在の都内全域の交通事故発生件数(本年累計)は9,071件で、前年同期比977件減少し、死者数は30人で同6人の減少となった。

営業用貨物車の関与事故(「違反別」表の下段「注参照」)発生件数(本年累計)は、823件で前年同期比37件減少し、死者数は4人で同1人の減少となった。

事故類型別では、右左折時の車両相互事故が99件で前年同期比3件増で、死者数は2人だった。

違反別では、安全不確認による関与事故が242件で、前年同期比33件の大幅な増加となっている。

違反別 営業用トラック関与の交通事故

(平成26年3月末)
(本年累計件数)

		安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計
発生件数	大型	1当件数	42	44	6	3	0	4	2	0	1	26
		関与事故件数	45	44	7	3	0	4	2	0	1	45
		(前年比)	+8	+17	-3	+2	±0	-7	-1	±0	+1	+18
	中型	1当件数	72	72	20	7	0	16	3	0	0	37
		関与事故件数	73	73	24	7	0	16	4	1	0	88
死者数	大型	1当件数	117	44	45	8	0	20	5	0	0	33
		関与事故件数	124	44	51	8	0	20	5	0	0	134
		(前年比)	+28	-30	-10	-2	-6	+7	±0	-1	±0	-4
	合計	1当件数	231	160	71	18	0	40	10	0	1	96
		関与事故件数	242	161	82	18	0	40	11	1	1	267
死者数	大型	1当件数	231	160	71	18	0	40	10	0	1	96
		関与事故件数	242	161	82	18	0	40	11	1	1	267
		(前年比)	+33	-24	-21	-3	-9	+4	-3	-1	+1	-14
	合計	1当件数	231	160	71	18	0	40	10	0	1	96
		関与事故件数	242	161	82	18	0	40	11	1	1	267

注：営業用貨物車の関与事故件数は、第1または第2当事者のどちらか一方が営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。

※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

「青だけど車は私を見てるかな!」

で、前年度比4件増加と約3割増となった。同様の事故は16年度以降、減少傾向にあったが、24年度は15件で同4件の増加に転じ、2年連続の増加となった。

特に、25年度は11月か

このため規定トルクでの確実なホイール・ナットの締め付けなど脱着作業を正しく行うことをはじめ、適切な車両管理の徹底を求めている。

また、日常点検をはじめ、定期点検で、ホイール・ナットの脱着や緩み、ホイール・ボルトの折損などの異常の有無について、重点的に点検するよう呼びかけている。

原因は、冬用タイヤに交換する際に、ホイール・ボルトとナットの締結不良(締め付け力不足や誤組みなど)があり、これによりボルトの疲労破壊が進行して、数か月後に集中的に折損し、車輪の脱落事故が多発したものとみられている。

関運局
踏切事故の防止を
パンフで呼びかけ

関東運輸局はこのほど、踏切事故の防止に向けたパンフレットを作成・配布し、改めて安全通行の徹底を呼びかけている。

踏切事故件数は長期的には減少傾向にあるが、近年はほぼ横ばい傾向にあり、重大事故も発生している。このため、踏切事故の多くは通行者に起因するものであることから、踏切の安全通行に関するパンフレットを作成し、啓発活動を行っているものだ。

なお、東ト協ではこの旨、協力依頼を受け、会員事業者周知した。

事故防止
対策のヒント

事故防止対策成功事例集



関東交通共済協同組合

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで

☎03-5337-1754
(月～金 9:00～17:00)関交協
オリジナル
小冊子事故防止
対策のヒント

事故防止対策成功事例集

「もっと効果的な方法は？」
「ほかの事業者はどんな対策をしているんだろう？」
事故防止対策のそんな疑問にお答えします。

関交協・安全推進部では、小冊子『事故防止対策のヒント～事故防止対策成功事例集』を作成いたしました。関交協加入事業者27社のご協力を得てまとめたオリジナルの成功事例集です。

運行管理者のみなさまにご一読いただき、日頃の事故防止対策にお役立て頂ければ幸いです。

みんなが助ける みんなが助かる

関交協
関東交通共済協同組合

関交協

検索

国交省

表彰制度を創設 運輸局長・支局長が表彰

Gマーク

国土交通省は平成26年度から、安全性優良事業所(Gマーク事業所)の表彰制度を創設する。これに伴い、「表彰規程」に関する自動車局長・支局長表彰の取扱いについて、3月31日付で発出した。

国交省自動車局長は、3月に「トラック産業の活性化・健全化に向けた有識者懇談会」を設置したが、健全化対策の一環としてGマーク事業所に対するインセンティブ拡充のため、同制度を創設するもの。

表彰対象は、長期間にわたって、Gマーク事業所の認定を受け、安全対策などに顕著な功績が認められる事業所。地方運輸局長表彰は、運輸支局長表彰の後に行う。

表彰規程は、長期間にわたって、Gマーク事業所の認定を受け、安全対策などに顕著な功績が認められる事業所。地方運輸局長表彰は、運輸支局長表彰の後に行う。

10年連続認定などが基準

①貨物自動車運送事業(安全性評価事業(Gマーク事業))によるGマーク事業所認定を連続して10年以上取得、かつ直近の認定で総合評価点数90点以上または「安全性に対する取組の積極性」の評価点数15点以上の事業所

②表彰日の直前3年間、表彰を受けようとする地方運輸局管内で第一当事者の自動車事故、安全管理規程などによる運転者教育を実施し、国の基準以上の運転者教育を実施している事業所

③表彰日の直前1年間、表彰を受けようとする地方運輸局管内で行政処分を受けていない事業所

④運輸支局長表彰の規程に基づき教育を、年間



る事業所

⑥Gマーク事業所の認定取得後、輸送の安全の確保について荷主からの表彰や感謝状を受けたことがある、もしくは安定的な財務基盤の確保が図られた事業所、またはGマーク事業の活動を通じて交通事故の防止に努めている、もしくはその活動を積極的に進めている事業所

24年度実績 自動車環境管理報告書

東ト協GEP エコドライブ活動 CO2排出削減に寄与

化が、CO2排出削減に一定程度寄与している。特に、営業用貨物車は自家用に比べて燃費効率が約10%低いと、自営業の推進がCO2排出削減に有効としている。

さらに、営業用の中でも東京都トラック協会のグリーン・エコプロジェクト(GEP)参加事業者をはじめ、都「貨物輸送評価制度」の評価認定

東京都 光化学スモッグ対策 アイドリング抑止を

また、低公害・低燃費車の導入状況は、導入率が14%と22年度の2倍に上昇。特に貨物運送業における導入率は16%で、22年度実績の5%から顕著に上昇した。都内で200台以上使用の事業者に対しては、5%の導入が義務付けられているが、既に約8割の事業者が達成している。



東京都環境局はこのほど、平成24年度の「自動車環境管理実績報告書」を集計し、CO2削減実績を取りまとめた。

集計結果によると、24年度CO2排出量は基準数値(18、22年度のうちの事業者が任意に選択した3年平均のCO2排出量)に比べて約14%削減された。

なかでも、貨物運送業では前年度に比べて走行距離が約3%減少したが、都内の輸送量は約7%増加しており、共同輸配送などによる物流効率



チャリティー寄附に 新宿区長から感謝状



東ト協新宿支部(鈴木一末支部長)青年部(古屋宰支部長)は4月16日、チャリティー活動による寄附金と、1月に行われた新宿シティハーフマラソンのイベント会場に出店した「チャリティー屋台」の売上金を寄附したことに対するもの。

同日、新宿区役所の区長室で感謝状の贈呈式が行われ、中山弘子区長から、青年部の古屋部長に感謝状が手渡された。中山区長は「今後も積極的なボランティア活動に期待する」と述べた。

贈呈式には鈴木支部長をはじめ吉村謙一副支部長、青年部の古屋部長および横山竜介氏、新宿区側からは中山区長、小池勇士福祉部長・区長室参事が出席。

我々は想いや願いをお届け するプロ集団です

～荷主様の祝賀会、ホテル等の大きな会場へのお祝い花から、突然のご供花まで～

東京都トラック協会会員様特典
東京都23区及び、多摩地区一部地域のお届けに
ましては単価5,000円(税別)以上のご利用で
会員様特別割引をさせていただきます。

株式会社 2-花園
TEL. 03-3706-4187
http://biz.youkaen.com

全日本トラック協会青年部会の佐久間恒好部会長(東京都トラック協会青年部・前本部長)が、提

ラジオ番組出演

被災地支援活動など紹介

ことや、今年4月には、被災地の小学生など121人をプロ野球・東北楽天ゴールデンイーグルスの開幕戦に招待したことなどを紹介する。



全ト協青年部会
佐久間部会長

運行管理者国家試験対策テキスト

平成26年8月版

過去の問題の解説と 実践模擬問題

【貨物自動車運送事業編】税込価格2,592円
お求めは東京都トラック協会各支部または下記まで

平成26年版(7月刊行)

自動車六法

定価 5,940円(税込)

(株)輸送文研社 <柏林書房>
TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295



「花子とアン」は、視聴率24.6%と絶好調だ。
(NHKスタジオパーク・特設コーナーにて)

視点 焦点 合点

文と写真＝
写真家・石黒健治
http://ishigurokenji.com

「花子とアン」と 富岡製糸場

明治元年、2年の日本の貿易は、生糸関係が実に輸出総額の60%を占めていた。維新もない政府にとって、生糸は貴重この上ない戦略産業だった。明治5年(1872年)、フランス人のブリュナを指導者に迎えて、官営の富岡製糸場を建設した。

5月に糸織りの工女の募集を開始。しかし、応募はゼロだった。フランス人が赤ワインを飲むことから、英は、新天地に夢をはせて

生き血を吸われるという噂が広がっていたのだという。政府は、各地の行政担当に13〜23歳の女子を差し出すべし、と通達した。信州松代藩の150石の武家で、藩体制解体のあと郡奉行を務めていた、横田数馬にも16人の割り当てがきた。

絹の時代の光と影

むしろ積極的だったという。工女の月給は1等工女が1円75銭、3等は1円だった。英と同居で暮らした春日蝶は、頭痛のため欠勤が多く、手紙で「8月は30銭しか貰えなかった」と、送金を頼んでいる。ちなみにフランス人の女性指導員は100〜136円だった。

フランス人のブスケが、彼女たちは「クモの巣でも壊さずに糸を紡ぐことがでるだろう」と驚嘆した技術と、おそらくは価格の安さで、まもなく世界の生糸生産の3分の1を占めるようになる。そして昭和の初期まで対外輸出の3分の1を稼ぎ続けた。まさに「女工弱いと誰そんなこというた 外貨(ぜい)を稼ぐのは女工だけ」であった。

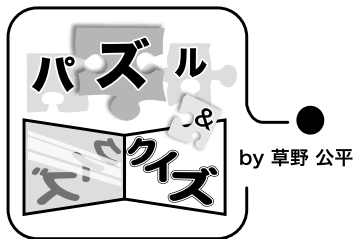
日清・日露戦争を控え、外貨はいくらあっても足りなかった。このころから工女たちの労働環境は悪化して、富岡でも1日の就業時間は10時間以上となった。長野県の某工場の6月後半の就業規則では、4時05分「警鐘」から始まり、計14時間の労働だった。

農村は疲弊していて、飢餓状態が続いていた。口減らしのために、前金を受け取って12〜13歳の娘を製糸場に送った。この実態は後に女工哀史と呼ばれ、山本茂実の「あゝ野麦峠」は、大竹しのぶ主演で映画にもなった。

明治27年(1894年)富岡製糸場は三井家へ払い下げられた。その前年の6月、山梨の安中家に長女、はなが生まれた。後の村岡花子である(NHKの朝のドラマでは安東家、はな役は吉高由里子)。クリスチャンで理想家の父は、娘を東洋英和女学院へ給費生として編入させる。はな10歳。しかし安中家は困窮を極めていて、弟妹8人のうち、女児の千代とうめ以外は、みな養子に出された。弟妹ははなの教育の犠牲になった、と花子の孫の村岡恵理が書いている(『アンのゆりかご』)。

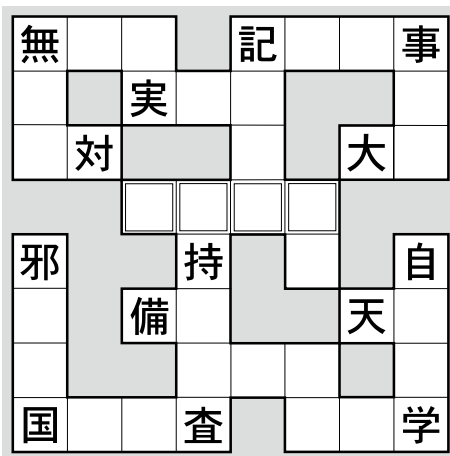
日清戦争が始まったのは、はなが東洋英和へ入った翌年である。はなの父は茶の行商人だったが、ドラマでは生糸の販売人になっている。そして、はなの2歳下の妹かよが家計を助けるために13歳で製糸場へ入るが、逃げ出して上京、カフェの女給になるストーリーのようだ。かよ役はベルリン映画祭で最優秀女優賞の黒木華だ。絹の時代の光と影を、こびつと(しつかり)演じてくれるだろう。

カメラ オリンパス OM-DE-M5 M. スイコーデジタル12-50ミリ F2.8



熟語のスケルトン

リストの漢字各2文字をピッタリの熟語となるように空欄のマスに入れます。リストの漢字を全部入れて、最後に二重マスにできる4文字熟語が答えです。



【リスト】

品 然 違 会 馬 物 業
検 科 反 見 台 語 家
急 行 勢 調 力 者 名 所
花 果 討 中 心 理

ポケット

「上を切らねば下は育たぬ」

この空間に、熾烈な戦いがあるのです。広くない空地と呼ばれています。それは「ギャップ」(孔状地)と呼ばれています。

森は「ギャップ」で育つ

「上を切らねば下は育たぬ」。会社の仕組みが疲弊していると、戦国時代のようにな下克上になりかねません。でも、倒れても、次世代が育ちやすい環境を残せば、大丈夫といえます。

人間社会でも、似たようなことがあるようです。「上を切らねば下は育たぬ」。会社の仕組みが疲弊していると、戦国時代のようにな下克上になりかねません。でも、倒れても、次世代が育ちやすい環境を残せば、大丈夫といえます。

このような仕組みを「マウンド更新」といいます。なるほど野球場のマウンドは盛り上がりつづいていきますから、人間社会でも、似たようなことがあるようです。

運良くここに種が落ちれば幸運で、赤ちゃんの成長が期待されます。このような仕組みを「マウンド更新」といいます。なるほど野球場のマウンドは盛り上がりつづいていきますから、人間社会でも、似たようなことがあるようです。

『上毛』の風

第3回

南 東 風



間とはいえ、建物に例えれば、4階が崩れ、3階以下に光がより届き、そこに植生する樹木にとっては「ラッキー」なことになるのです。

玉原高原の5月下旬頃、森や湿原の風がそっとほおを撫で、森歩きを楽しませてくれます。



倒木は翌年以降のベツドになるのです。横倒しで水分を含み、ササの背丈を越えています。

運良くここに種が落ちれば幸運で、赤ちゃんの成長が期待されます。このような仕組みを「マウンド更新」といいます。なるほど野球場のマウンドは盛り上がりつづいていきますから、人間社会でも、似たようなことがあるようです。

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。

●宛先 〒160-0004 新宿区四谷3-1-8
(一社) 東京都トラック協会
広報部「トラック時報」係

●締め切りは5月末日(正解は6月10日号に掲載)

☆インターネットでご応募も可能です。

http://www.totokyo.or.jp/

☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。

★4月10日号「数楽パズル」の正解は「16」でした。

三丁目

5月5日

の「こども

の日」にあ

わせ、総務

省が4日に

発表した15歳未満の子

供の推計人口(4月1

日現在)は前年比16万

人減の1633万人と

なった、と各報道機関

が報じていた。案の定

という気持であるが、

事は深刻である◆わが

国の総人口そのものが

減少しつつあるのだから、

全く他人事ではない。おまけに高齢者は

増え、人口比率からみ

ると25%を超え、全体

の4分の1は老人とい

うことになる◆こうい

う傾向は、将来のわが

国にどう影響するのだ

ろうかと心配しないで

はいられない。しかも、

総務省の調べでは15歳

未満の子供は33年連続

で減少しているという

から恐ろしい。今年は

東京と沖縄だけが前年

より増えているが、他

の地方は減っている。

活力がますます失われ

ていくと思うと憂鬱に

なる◆平成23年に、毛

受敏浩(めんじゅ・と

しひろ)氏が「人口激

減」という本を出した。

その中で氏は「移民を

増やせ」と主張してい

る。日本国際交流セン

ターに席を置く氏の説

は響く。将来のわが国

の方向を示唆している

と理解しても不思議で

はないと思うが…。